

石岡市(いしおかし)

	〒 315-8640 〈住所〉石岡市石岡一丁目1番地1 〈TEL〉0299-23-1111 〈FAX〉0299-22-3684 〈HP〉http://www.city.ishioka.lg.jp/ 〈e-mail〉kouhou@city.ishioka.lg.jp	地域指定 都市開発(一部区域)	一部事務組合加入事業 退職手当 消防賞いゆつ金 交通共済 消防災害補償 非常勤公務災害 市町村会館管理 滞納処分等 水道 下水道使用料徴収 し尿 ごみ ごみ処理広域化 火葬場	法人番号 2000020082058 公営企業 <small>※令和6年3月31日現在</small> 法適用(上水 公共下水 特定環境下水 農業集落排水) 法非適用(駐車場 介護)
	市章 Ⅱ-1 地方公共団体コード 082058 面積 215.53 km ²			

<行政組織>

①長等(令和6年5月1日現在)

長	やじま ようじ 谷島 洋司 (61歳)	任期	令和10年4月25日
副市長	田所 和弘	就任回数	2期目

②議会(令和6年5月1日現在)

議長	関口 忠男	副議長	村上 泰道
任期	令和9年4月30日	条例定数	22人
党派別	公明2人、自民1人、共産1人、立憲民主1人、無所属16人		
現議員数	21人		

③職員数(令和5年4月1日現在)

全職員数	普通会計関係	うち一般行政関係	公営事業会計関係
653	584	379	69
一般行政職の平均給料月額	3,022 百円	ラスパイレ ス指数 96.3	地域手当 補正後 ラス指数 96.3
全職員数の推移	令和2年4月1日	令和3年4月1日	令和4年4月1日
	650	649	654

④機構図(令和6年4月1日現在)

〈市長〉-〈副市長〉-

市長直轄組織 一駅周辺にぎわい創生課(複合文化施設整備推進室)

市長 公室 一秘書広聴課(わがまち発信室)、政策企画課、人口創出課

総務部 一総務課、防災危機管理課、契約検査課、情報政策課

財務部 一財政課、ふるさと納税・財産活用課、税務課、収納対策課

生活環境部 一生活環境課(空家相談室)、コミュニティ推進課、市民課、保険年金課、水道課

福祉部 一社会福祉課(人権推進室)、高齢福祉課(ふれあいの里石岡ひまわりの館)、介護保険課(地域包括支援センター)

子育て健康部 一こども未来課(児童館、児童センター、第一保育所、やさと中央保育所、地域子育て支援センター、園部保育所、みなみ保育所)、子育て応援課(こども家庭センター)、健康増進課(地域医療対策室、石岡保健センター、八郷保健センター)

産業戦略部 一農政課(里山保全室)、商工観光課、産業プロモーション課(企業誘致推進室)、地籍調査課

都市建設部 一都市計画課、下水道課、建築住宅指導課、道路建設課

八郷総合支所 一総務課(園部出張所)、市民窓口課

会計管理者 一会計課

〈教育長〉-〈教育部長〉-

教育総務課(学校再編推進室)、学校教育課、生涯学習課(中央図書館)、文化振興課、スポーツ振興課、中央公民館、学校給食課(石岡学校給食センター、八郷学校給食センター)

〈議会〉-議会議務局-庶務課

〈行政委員会〉

選挙管理委員会事務局

監査委員事務局

公平委員会

農業委員会事務局

固定資産評価審査委員会

〈消防長〉-

消防本部 一総務課、警防課、予防課

石岡消防署 一柏原分署、愛郷橋出張所

八郷消防署 一山崎出張所

<概要>

①沿革

平成17年1月7日	石岡市・八郷町合併協議会設置
平成17年3月7日	合併協定の調印
平成17年3月30日	廃置分合の申請
平成17年7月14日	廃置分合の官報告示(総務省告示第779号)
平成17年10月1日	合併

②地勢・風土等

茨城県のほぼ中央に位置し、北西部は筑波山系に囲まれ、南東部では霞ヶ浦に面している。恋瀬川沿いの広大な田園景観など豊かな自然環境に恵まれた地域でありながら、東京まで約70kmという絶好の地理的条件にある。山間部における農業では傾斜地や変化に富んだ地形を利用した少量多品目生産を特徴とし、稲作、野菜、果実及び畜産などのバランスのとれた総合的な農業を展開している。歴史的には、奈良時代に国府が置かれ、国分寺・国分尼寺が建立されるなど、常陸国の政治・文化の中心地として栄えた。

③人口・世帯数

区分	国勢調査			常住人口 (令和6年4月1日)	
	平成22年	平成27年	令和2年		
人口	男	39,254	37,530	36,167	34,533
	女	40,433	38,490	36,894	35,149
	合計	79,687	76,020	73,061	69,682
世帯数	27,094	27,288	28,344	28,857	

④有権者数(令和6年3月1日現在) ⑤高齢人口割合 (R6.1.1住基人口)

有権者数	男	女	計	高齢人口割合
	30,056	30,742	60,798	

<産業・経済>

①生産・所得(令和3年度)

市町村内総生産	2,835 億円	住民所得	2,192 億円
		人口1人当たり住民所得	3,042 千円

②産業構造 (百万円・人)

区分	総生産額(令和3年度)	就業人口(令和2年国調)
第1次	10,629 3.7%	2,387 7.5%
第2次	108,363 38.2%	9,253 29.1%
第3次	162,644 57.4%	20,148 63.4%
総額・総数	283,469	31,788

③農業・工業・商業 (人・百万円)

農業 (令和2年2月1日)	農家数 3,141	主業農家数 323	農業就業人口 4,622
製造業 (令和4年6月1日)	事業所数 147	従業者数 5,044	製造品出荷額等 (R3.1.1~12.31) 275,158
卸・小売業 (令和3年6月1日)	事業所数 589	従業者数 4,398	年間販売額 (R2.1.1~12.31) 156,917

④特産物

酒、味噌、小菊、梨、柿、いちご、ぶどう、ブルーベリー、バラ、納豆、線香、レンコン、いしおかサンド

<財政状況>

①決算収支

(千円・%)

区分	令和3年度決算	令和4年度決算	増減率
歳入	34,793,245	37,092,747	6.6
歳出	32,819,879	34,353,225	4.7
形式収支	1,973,366	2,739,522	-
実質収支	1,409,713	2,460,098	-
単年度収支	353,667	1,050,385	-
実質単年度収支	915,820	1,050,518	-

②主な歳入・歳出(令和4年度)

(百万円・%)

区分	決算額	構成比	増減額	増減率
歳入	37,093	-	2,300	6.6
地方税	9,910	26.7	191	2.0
地方交付税	7,084	19.1	△ 178	△ 2.5
国庫支出金	8,750	23.6	1,266	16.9
地方債	2,791	7.5	308	12.4
うち臨財債	364	1.0	△ 907	△ 71.4
その他	8,558	23.1	713	9.1
うち繰入金	573	1.5	307	115.4
歳出	34,353	-	1,533	4.7
義務的経費	15,821	46.1	△ 911	△ 5.4
人件費	5,144	15.0	△ 14	△ 0.3
扶助費	7,792	22.7	△ 1,042	△ 11.8
公債費	2,885	8.4	145	5.3
投資的経費	5,319	15.5	2,103	65.4
普通建設事業費	5,319	15.5	2,103	65.4
うち補助	1,129	3.3	276	32.4
うち単独	1,344	3.9	△ 348	△ 20.6
その他の経費	13,213	38.4	341	2.6
うち繰出金	2,816	8.2	33	1.2

③主要指標(令和4年度)

・健全化判断基準

実質赤字比率	- % (12.56)
連結実質赤字比率	- % (17.56)
実質公債費比率	6.7 % (25.0) [6.4]
将来負担比率	2.0 % (350.0) [22.4]

・普通会計に関する主な指標

財政力指数(令和5年度)	0.580	[0.667]
経常収支比率	91.9 %	[91.0]
標準財政規模(令和5年度)	18,839 百万円	[16,430]
地方債現在高(A)	29,797 百万円	[26,058]
債務負担行為支出予定額(B)	8,165 百万円	[5,022]
積立金現在高(C)	11,239 百万円	[8,018]
将来にわたる財政負担(D=A+B-C)	26,723 百万円	[23,061]

※1 ()は早期健全化基準、[]は県平均値

※2 県平均のうち実質公債費率及び将来負担比率は加重平均、それ以外は単純平均

④市町村税の状況(令和4年度)

(千円・%)

区分	調定額	収入額	徴収率 []は県平均値
市町村民税・個人 (構成比)	3,566,313 (34.7)	3,449,390 (34.8)	96.7 [97.2]
市町村民税・法人 (構成比)	621,794 (6.0)	611,110 (6.2)	98.3 [98.7]
固定資産税 (構成比)	4,737,032 (46.1)	4,526,588 (45.7)	95.6 [97.3]
市町村税合計 (国保除く)	10,282,662	9,909,554	96.4 [97.4]

<公共施設整備状況>(令和4年度) ※1は令和5年度

小学校 ※1	19 校	体育館	5 か所
中学校 ※1	6 校	プール	2 か所
義務教育学校 ※1	0 校	児童館	2 か所
幼稚園 ※1	5 園	老人福祉施設	55 か所
保育所 ※1	13 か所	病院・一般診療所	56 か所
認定こども園 ※1	7 園	道路改良率	38.4 %
図書館	3 か所	道路舗装率	60.6 %
公営住宅	589 戸	上水道等普及率	92.5 %
公民館等	15 か所	污水处理普及率	88.2 %

<主要施策等>

①主要施策実施状況

(百万円)

名称	期間	内容	概算事業費
人口減少対策プロジェクト	R6 ~	結婚支援事業 すくすく赤ちゃんクーポン事業 奨学金返還支援事業 移住コーディネーターの設置	371 (R6)
輝く「魅力向上」プロジェクト	R4 ~	シティプロモーションの推進 合併20周年に向けた取組 国指定史跡等の公有地化事業 民俗文化財等調査事業	173 (R6)
輝く「まち」プロジェクト	R4 ~	石岡駅周辺整備事業 複合文化施設整備基金 上曽トンネル整備事業 プラスチックごみの再資源化事業	555 (R6)
輝く「ひと」プロジェクト	R4 ~	総合保健センター(仮称)整備事業 令和6年度学校給食費の無償化 コミュニティ・スクールの導入 生涯現役プラチナ応援事業	175 (R6)
輝く「暮らし」プロジェクト	R4 ~	企業誘致の推進 オーガニックビレッジ宣言に向けての取組 音楽ワークショップの開催 国際交流の推進	194 (R6)
チャレンジする市役所プロジェクト	R4 ~	ふるさと応援寄附金事業 人材確保の強化 BPRの推進 オンライン申請による利便性向上	109 (R6)

※プロジェクト内重複事業有

②今後の主要課題・特色ある行政等

<p><主要課題></p> <ul style="list-style-type: none"> ・人口減少対策 ・地域医療対策 ・駅周辺のにぎわい創生(駅周辺整備、中心市街地活性化等) ・公共交通の充実 ・企業誘致の推進 ・小中学校の統合再編 ・文化施設の整備 <p><特色ある行政></p> <ul style="list-style-type: none"> ・人口減少対策プロジェクト ・シビックプライドの醸成(市民参画によるシティプロモーション、ふるさと学習等) ・いばらきフラワーパークを中心とした観光振興 ・石岡ブランドの充実(石岡セレクト認証、農産物ブランド化等) ・出産から就学まで切れ目のない子育て支援(子ども家庭センターの設置等) ・多様な歴史・観光資源を活かした魅力向上(情報発信の強化、地域おこし協力隊等) ・ゼロカーボンシティに向けた取組 ・オーガニックビレッジ宣言に向けた取組
--